

NAFSA 2018 Annual Meeting 参加レポート

日本学術振興会ワシントン研究連絡センター
・サンフランシスコ研究連絡センター

NAFSA は高等教育における国際的な教育のための非営利組織。大学・カレッジにおける留学生の受け入れ・派遣の促進だけでなく、非主流的な立場にある人種・民族、移民子女の教育支援等についても扱う。大学等の国際担当部署のほか、留学等を支援する企業等が会員に名を連ねている模様。2018年5月27日から6月1日にかけてペンシルバニア州フィラデルフィアで開催された2018年度の年次総会には9,000名を超える関係者が参加した。JSPSからはワシントン研究連絡センター及びサンフランシスコ研究連絡センターから7名の職員が交代で出席した。参加した主なセッションの概要を以下の通り報告する。

<期間>

2018年5月27日～6月1日

※JSPSからは主要なセッションが集中する5月29日（火）及び30日（水）の2日間にかけて交代で出席

<JSPS 出席者>

【ワシントン研究連絡センター】

小野 賢志 アドバイザー
川野 広貴 国際協力員
吉田 滢 国際協力員

【サンフランシスコ研究連絡センター】

今田 潤 アドバイザー
草野 純一 アドバイザー
濱嶋 智衣 国際協力員
段野 真那 国際協力員

(注) 次ページ以降の内容は、各セッション中に職員が聴取した内容を簡潔にまとめたものであり、より正確な事実関係等については、参考リンク先として付した各機関等の提供する情報などを参照いただきたい。

目次

5月29日(火)	4
エキシビジョン 米国高等教育連携フェア / U.S. Higher Education Partnership Fair	4
NAFSA 初参加者のためのオリエンテーション / First-Timers Orientation	4
初参加者のための国際学生サービスコミュニティ (KC ISSS) の説明 / Tips for New Comers to International Students & Scholar service Community (KC ISSS)	4
ソーシャルメディア活用の専門家からの知見 / NAFSA Pavilion: Insights and Outlook from Social Media Experts	5
境界線、障壁および架け橋：解体された世界における包括性の構築 / Boundaries, Barriers, and Bridges: Building Inclusivity in a Broken-up World	5
国務省が提供する海外での教育機会 / U.S. Department of State Forum on Education Abroad Services and Opportunities	6
米国で学ぶ留学生における多様な出来事や共通の経験 / Diverse Stories, Common Experiences: International Students Studying in the United States	6
留学生の採用増と新たな機会に向けて / Harnessing Recruitment Growth and New Opportunities	6
留学生の学術的な成功に対する支援 / Supporting International Students' Academic Success	7
DACA と Dreamers を巡る移民制度の改革：論点と最新情報 / DACA, Dreamers, and Immigration Reform: Issues and Updates	7
国際化支援に関する非学術職員の強化 / Empowering Nonacademic Staff to Support Internationalization	8
世界への情報発信とソーシャルメディア / Guest Speaker: Getting Digital With Our Shared Global Future	8
日米間の協力関係における革新：ハイブリッドな事業や機会 / Innovations in U.S.-Japan Partnerships: Hybrid Program Opportunities	9
ローラ・W・ブッシュ氏による全体講演 / Opening Plenary Address: Laura W. Bush	10
レセプション / International Education Celebration	10

5月30日(水)	11
海外留学時の「成長マインドセット」の活用について/ Using Growth Mindset as a Tool for Student Development in Education Abroad	11
高等教育の国際化への提言/ The Global Flattening of Higher Education: Implications for Internationalization	11
米国、韓国、台湾における学生の流動化政策の影響やグローバルトレンド/ Impacts of Political and Global Trends on Student Mobility in the United States, Korea, and Taiwan	12
中国の教育システムへの理解/ Understanding China's Educational System and Credentials	12
キャンパスの国際化促進：サイモン賞受賞者に聞く受賞するための秘訣/ Advancing Campus Internationalization: Successful Strategies from Simon Award Winners	13
国際教育市場で成功するために：自己ブランドへの理解 / Foundations for Successful Marketing of Education Abroad: Understanding Your Brand	13
マイクロキャンパス：国際化のための新たなモデル/ Microcampuses: A New Model for Internationalization	14
政府や各種機関、連携機関が高等教育の国際化に果たすクリティカルな役割 / Critical Role of Governments, Organizations, and Collaborators in Higher Education Internationalization	14
マイノリティ学生が海外で学ぶための新たな経済支援 / Alternative Funding Models for Underrepresented Education Abroad Students	15
国際化の影響を評価する手法についての効果的な取組事例 / All That Matters is What You Achieve: Assessing the Impact of Internationalization	16
オンラインでの留学出発前オリエンテーション/ Online Education Abroad Predeparture Orientation: Meeting Students Where They Are	16
グローバルパートナーセッション：多様化する国際マーケティングおよび世界的に競争するためのリクルートメント/ Global Partner Session: Diversifying International Marketing and Recruitment to Compete Globally	17
国務省による出入国者管理に係る現在の課題 / U.S. Department of State and Exchange Visitors: Current Issues	18
集中的な英語プログラム：産業、入学及びトレンド/ Intensive English Programs: Industry, Enrollment, and Trends	18
ビル・ネイ氏による全体講演 / Wednesday Plenary Address: Bill Nye	18

5月29日（火）

エキシビジョン

米国高等教育連携フェア / U.S. Higher Education Partnership Fair

50を超える米国の大学等の機関のほか、米国外の大学が参加し、ネットワークを構築することを目的としたフェア。日本からも特定 NPO 法人日本国際教育交流協会が日本学生支援機構（JASSO）等と協力して日本の大学が出展する合同ブースを設置していた。占有面積としては最大級と思われ、大きな存在感があった。そのほか、大学等のネットワークを構築する主体以外のブースとしては、米国連邦教育省が留学生受け入れに関する制度を説明するブースを設置していた。

京都大学のブースでは職員3名で対応。NAFSAに出展する目的は、協定校や今後協定を結びたい大学との打合せとのこと。期間中のスケジュールは事前に調整しており、この日(5/29)は午前中から（打合せを予定していた方を含めて）8名ほどの訪問者があったとのこと。時間が限られているため、偶然ブースに立ち寄った方や今後協力関係に発展しないであろう大学に対しては、時間を割くことが難しいといった様子であった。

他の日本からの参加大学も京都大学同様、普段直接会う機会のない協定校事務担当者との打合せのために NAFSA を活用しているようであった。（草野、吉田）

9:15-10:00

NAFSA 初参加者のためのオリエンテーション / First-Timers Orientation

初めて参加する者に対するオリエンテーション。内容は期間中に開催されるプログラムや参加したプログラムの参加者評価を行う NAFSA アプリの使用方法等であり、NAFSA は貴重なネットワーキングの機会になるということが特に強調されていた。また、このオリエンテーションの中にもネットワーキングの時間があり、参加者同士の交流を促進するものとなっていた。（段野・吉田）

10:15-11:15

初参加者のための国際学生サービスコミュニティ（KC ISSS）の説明 /

Tips for New Comers to International Students & Scholar service Community (KC ISSS)

NAFSA コミュニティーの一つである KC ISSS についての紹介。NAFSA では多くの頭文字語（Acronyms）が使用されるため覚えておくとも内容を理解しやすい。こちらのセッションにおいてネットワーキングの重要性を強調していた。アイダホ大学の交換留学担当者によると、同大学では米国内で有名な USAC (<https://usac.edu/>) という機関と協力して交換

留学を運営しており、当機関を活用している大学は多いとのこと。アイダホ大学は今年度は長崎大学から 6 名の学生を半期又は通年で受け入れており、交換留学であるためアイダホ大学からも長崎大学に学生を派遣しているとのこと。(吉田)

11:00-11:30

ソーシャルメディア活用の専門家からの知見 / NAFSA Pavilion: Insights and Outlook from Social Media Experts

企業、大学で SNS を活用している 3 名によるパネルトーク。Snap Chat を使った写真の共有、様々なインタビューの掲載などの事例、今後の展開としては LinkedIn が有効という意見、NAFSA が開設するオープンなプラットフォームでの議論への参加が効果的ではないかといった意見があった。(小野)

11:30-12:30

境界線、障壁および架け橋：解体された世界における包括性の構築 / Boundaries, Barriers, and Bridges: Building Inclusivity in a Broken-up World

教育制度における一体性・包括性 (Inclusivity) について紹介。講師 3 名 (Brian Leacock 氏:ビクトリア大学 (カナダ), Cathrin Rieger 氏:マンハイム大学 (英国), Cynthia Zoubir 氏:ケッジビジネススクール (フランス)) とも生まれ育った国以外で生活した経験があり、異文化交流に対する関心が強いとの自己紹介があった (Mr. Leacock は、学生の頃日本に交換留学した経験を紹介。)

内容は以下の 2 部構成。

- ・大学のキャンパス等組織に内在する多様性、組織内における一体性を生み出すために各利害関係者に必要な役割
 - ・個人の多様性理解に対する段階的モデル (自己文化中心的段階から文化相対的段階へ)
- 組織における多様性には、差別などの不当な扱いについて法律等により保護されている社会的側面や、文化的側面、学問的側面があること。また、学問的側面は、受入先国の言語習熟度や文化に対する理解が含まれており、留学生が受入先の大学において学習面での不利益を被りやすい点があるとのこと。

講義形式であったが、参加者が講義冒頭にスマートフォンやタブレットを使って web 上でアンケートに回答すると、その結果がスクリーンに映し出される講演資料にリアルタイムで反映される仕組みを使用していたことが印象的であった (「Mentimeter」というもの)。アンケート内容・結果は以下の URL を参照。(吉田)

【参考 URL】アンケート内容・結果

<https://www.mentimeter.com/s/120183ceec366f64430818689be0f19a/1319608797a2>

11:30-12:30

**国務省が提供する海外での教育機会 / U.S. Department of State Forum on Education
Abroad Services and Opportunities**

米国国務省 Marie Royce 国務次官補から同省が所管する 3 つの留学支援のスキームの紹介と、エクアドル・フィンランド大使館からの事例紹介。国務省の留学支援は Benjamin A. Gilman 奨学金、重要言語奨学金（15 の主要言語国への留学支援。新たにポルトガル語圏が加わった。）、フルブライト奨学金の 3 つ。奨学制度は年間 55,000 人を支援し、各国との良好な関係を構築する側面と安全保障の側面と両方がある。エクアドルとの交流では多様性を重視しており、HBCU（伝統的黒人大学）の学生を対象にしたインターンシップ等を実施している。フィンランドからの留学生は文化だけでなく（国際的に評価の高い）教育システムを伝える役目を持たせていること、留学コーディネーターの育成研修を行っていることに特徴があるとのこと。（小野）

【参考 URL】米国国務省 米国大学生のための海外留学のための各種奨学制度

<https://studyabroad.state.gov/us-government-scholarships-and-programs/us-college-and-university-students>

11:30-12:30

**米国で学ぶ留学生における多様な出来事や共通の経験 / Diverse Stories, Common
Experiences: International Students Studying in the United States**

カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）事務局の留学生（客員研究員を含む。）担当部署長補の Amy Pojar 氏等から、約 40 名の留学生（学部・大学院）への聞き取り調査を参考にしつつ、UCLA における留学生のサポートについてポイントの紹介があり、その後、テーブル内で話し合いの時間を取りつつ行われた。後半は個別の事例、具体的には、ベネズエラからの留学生は自国の通貨問題に起因する財政上の困難に直面したが、希望は UCLA にあると言って乗り越えた事例など 3 つを紹介し、留学生がキャンパスにいることの意味や価値を強調して終了となった。（草野）

1:00-2:00

**留学生の採用増と新たな機会に向けて / Harnessing Recruitment Growth and New
Opportunities**

後半のみ参加。カリフォルニア州フットヒルカレッジ名誉教授の George Beers 氏による事例に基づく提案。コミュニティカレッジへの留学元との関係構築・発展、現地エージェ

ントの活用事例の紹介があった。エージェントは、エージェントの認証を行っている米国非営利団体 **AIRC** の認証を受けた人を使うことや、送られた学生の学修状況などをよく見ることが重要とのこと。また、コミュニティカレッジは最終学歴ではなくなるが多いため、ネットワークキングが難しいが、**Facebook** は同窓生の捕捉に役立つこと、卒業後の母国に戻った同窓生に（母国で）体験談などを話す機会などが有効であると考えているとのこと。（小野）

1:00-2:00

留学生の学術的な成功に対する支援/ Supporting International Students' Academic Success

バージニア国際大学言語学部准教授の **Claire Gimble** 氏から留学生が直面する困難として言語面と学術面についての紹介。冒頭 5 分は参加者どうしで留学生が直面する困難について考えられることを共有し、その後、言語面では、困難の例示のほか、支援策として **ESL** クラスの紹介や専門人材の活用、簡単明瞭な説明の作成、会話相手やボランティア機会の紹介などの例示があった。学術面では、仕組みが異なることや、より自由な環境、自己マネジメントが必要となることなどが困難の要因として例示があった。（草野）

2:30-3:30

DACA と Dreamers を巡る移民制度の改革：論点と最新情報/ DACA, Dreamers, and Immigration Reform: Issues and Updates

幼少期に米国に到着した移民への強制退去延期措置（Deferred Action for Childhood Arrivals : DACA）の提供を受けている学生のサポートがテーマのセッション。バージニア工科大学のフルブライト留学アドバイザーを務める **Betty Anderson** 氏から、DACA 対象学生に対する典型的な誤解の例の紹介。**Wayne** 移民法務事務所の **Desiree Welborn Wayne** 氏からは、臨時の大統領令である **DACA** に代わる恒久的な法案の検討状況の紹介があった。このセッションでは、党派を超えた支持を取り付け法案が成立するよう、議会関係者に影響力をもつ周囲の関係者に働きかけてほしいとの呼びかけのほか、**DACA** 対象者が米国の納税者となれば米国経済に寄与することになると同時に社会保障の軽減にもつながることを強調していた。大学として **DACA** 学生支援について豊富なリソースを示している事例としてカリフォルニア大学バークレー校、テキサス大学オースティン校の名前が挙げられた。（小野）

【参考 URL】カリフォルニア大学バークレー校の **DACA** 対象学生に対する説明サイト

<https://undocu.berkeley.edu/legal-support-overview/what-is-daca/>

2:30-3:30

国際化支援に関する非学術職員の強化/ Empowering Nonacademic Staff to Support Internationalization

ロビーラ・イ・ビルジリ大学（スペイン）国際関係担当部署長の Marina Casals-Sala 氏等から、大学が真に国際化するためには事務職員の国際化が重要であり、この取組みに関する調査研究の紹介。この取組みは EAIE（欧州の国際教育交流団体。欧州版 NAFSA。）が行うプロジェクトにロビーラ・イ・ビルジリ大学も実施機関として参画して行っており、2016年9月から3年間実施するもの。同氏によれば、大学事務職員の国際化を手法として、研修を通じて行うことがポイントである旨の紹介があった。

大学の国際化は多くの大学が取り組んでいるものの、十分な国際化ができていると答える大学は非常に少ないとのアンケート結果を示しつつ、大学を構成する人員としては教員と学生で7割となり多数を占めるが、職員は3割もおり、大学が真に国際化するためには3割を占める職員の国際化が不可欠であることを強調していた。

職員を国際化するための手法としては、実際の経験か研修のどちらが適切か。事前の調査ではほぼ半々、やや経験の方が重要であると答える者が多いものの、我々（説明者）の取組みを通じて、研修の方が効果があると考えていること。その手法としては課題理解のほか、職員どうしの学びあいも有効。実際の研修実験の結果、経験か研修のどちらが有効かとの質問について、85%が研修の方が有効と回答が変化したことを紹介していた。（草野）

【参考 URL】 SUCTI Project

<https://www.eaie.org/community/projects-advocacy/sucti.html>

2:30-3:30

世界への情報発信とソーシャルメディア/ Guest Speaker: Getting Digital With Our Shared Global Future

教育コンサルタントの Eric Stoller 氏による、ソーシャルメディアを使用した世界への情報発信戦略について紹介。現在、Facebook、YouTube、What's up など様々な情報発信ツールが世界中に存在するが、国や地域によって各ツールのシェアは異なるため、単に情報発信をすればよいのではなく、発信する情報の対象者（国）・内容を意識し、最適なツールを選択できるよう戦略を立てることが必要であるとのこと。説明において、いくつものツールを使用して効果的に情報発信をしている事例として、ミシガン大学やシェフィールド大学（英国）の紹介があった。また、問い合わせ方法に、従来どおりの電話やメールだけでなく、What's up を採用しているデ・モントフォート大学（英国）の事例も紹介があった。なお、What's up はイギリスでユーザー数が一番多いメッセージングアプリであるとのこと。

情報へのアクセスが制限されている中国に情報発信をする際は中国国内からも容易にアクセス可能な方法（中国最大の SNS である Weibo 等）を使用するのが良いとのこと。

他にも、組織のリーダーもしくは学生からの情報発信にソーシャルメディアを利用してある事例の紹介があった。（川野）

2:30-3:30

日米間の協力関係における革新：ハイブリッドな事業や機会 / Innovations in U.S.-Japan Partnerships: Hybrid Program Opportunities

冒頭では、「チームアップ (<http://teamup-usjapan.org/japan/about/>)」の Susan Bunk 主筆より日米間の高等教育における交流を活性化するために「チームアップ」が発足した経緯や、日米間の交換留学生数の状況について紹介。両国ともに学生を海外に送り出すことに意欲的であり、特に米国の学生は半数以上が留学を視野に入れているとの説明があった（ただし行き先が米⇔日とは限らない。）。

大学間協定は交換留学を促進させるだけでなく、関係が強固になるほど互いの大学に適したプログラムを組むことが可能となり、更には将来的な共同研究や教育の協力体制強化にも繋がることを強調していた。

【参考 URL】 チームアッププロジェクト

<http://teamup-usjapan.org/japan/>

<ハワイ大学カピオラニ・コミュニティーカレッジの事例>

ハワイ大学 Dr. Wendy A. Kuntz 氏から関西大学との協同プログラム「KAI YAMA Program」について紹介。同プログラムは、長期休暇も利用した1年間（2セメスター）のプログラムであり、インターネットを活用したバーチャルな交流と、長期休暇中に互いのキャンパスを訪問するサイト・ビジットで構成されている。カピオラニの学生は環境科学専攻、関西大学の学生は情報学専攻（メディア関係）であり、お互いの専門知識を共有・協力して各校の近隣地域における環境問題の解決に取り組むもの。同プログラムを通して得られる成果として、カピオラニの学生にとっては（理系出身ではない）一般市民に対するサイエンス・コミュニケーションの向上、関西大学の学生にとっては語学力の向上が挙げられていた。

【参考 URL】 KAIYAMA Program

<https://www.kapiolani.hawaii.edu/kai-yama-applications-open/>

<関西外国語大学の事例>

関西外国語大学 Dr. Stephen A. Zurcher 氏から留学生向けのインターンシップについて紹介。同大学では 2015 年度より春学期(前期)に在籍している留学生を対象とした 2~4 週間

程度（夏季休暇中）のインターンシップを実施している。インターンシップを通して卒業後に即戦力となりうるようなスキルを身につけることを重視し、主な受入先は三井住友銀行や阪急交通社といった企業や同大学近隣の学校とのこと。当初の受入れ先は企業のみであったが、日本で英語教師になることを目指している留学生が多いこともあり、現在では学校でのインターンシップがメインとなっているとのこと。教員に限らず、日本で就職したいと考えている留学生にとって日本の職場環境を学ぶための貴重な機会となっているとのこと。

【参考 URL】 関西外国語大学の事例紹介記事

<http://www.kansaigaidai.ac.jp/news/detail/?id=585>

(濱嶋、吉田)

4:00-5:30

ローラ・W・ブッシュ氏による全体講演/ Opening Plenary Address: Laura W. Bush

ローラ・W・ブッシュ元大統領夫人による講演。4月に亡くなった故バーバラ・ブッシュの思い出、アフリカの国々への支援の取り組み、アフガニスタンにおける女性の教育、健康改善などについて司会者との対談形式で語った。

5:30-7:30

レセプション/ International Education Celebration

5月30日（水）

8:30-9:30

海外留学時の「成長マインドセット」の活用について/ Using Growth Mindset as a Tool for Student Development in Education Abroad

学生が海外で困難に直面にした際に解決ができるようなマインドセットの説明。「Growth Mindset」と「Fix Mindset」があり、困難を解決するには「Growth Mindset」について知り、それを意識することや、マネジメント側は留学前のオリエンテーションで学生の「Growth Mindset」を呼び起こすような講義や活動をすることが大切であるとのこと。参加者同士のディスカッションでは、米国の大学職員からそもそも学生が留学したがないのが問題だと発言があり、まずはその原因を探ることが重要だという回答があった。（濱嶋）

Big picture definitions

Growth Mindset	Fixed Mindset
Change is constant	Individual traits are innate
Learn from mistakes	No opportunity for growth
Abilities can be developed over time	Permanent labels don't change

8:30-9:30

高等教育の国際化への提言/ The Global Flattening of Higher Education: Implications for Internationalization

高等教育に影響を与える様々な要因（人口の変化、経済の動き、ナショナリズムの高まり、技術革新等）の現状について説明を行い、世界の動きから高等教育の国際化が今後どのようにあるべきか、プログラムの参加者に問題提起。NAFSA Senior Scholar、The World Bank、The University Alliance for Refugees and At-Risk Migrants (UARRM)所属の3名が説明者となり、それぞれの所属の立場から見た高等教育の国際化の現状について紹介があった。説明の中で共通して語られたことは「(人・モノ・経済)の流動性」であった。また、その流動性に付随して高等教育も国際化を進めていくべきであるが、高等教育機会の均等性や公平性については依然として国や立場によっても大きな差があり、そのような問題についての政府の認識も国によってばらつきがあるとの事実について指摘があった。

高等教育の国際化が進み、より多くの人々に高等教育の機会が与えられた後に、世界経

済および「(人・モノ・経済)の流動性」がどのように進んでいくのかについて、まだ正確な予測データは無く、好影響を及ぼすという根拠データもない。しかしながら、高等教育の国際化が世界に及ぼす影響について今後私たちは考えていかなければならないという問題提起で締めくくられた。(段野)

10:00-11:00

米国、韓国、台湾における学生の流動化政策の影響やグローバルトレンド/ Impacts of Political and Global Trends on Student Mobility in the United States, Korea, and Taiwan

台湾大学、高麗大学(韓国)、ロチェスター大学(ニューヨーク州)の事例紹介。台湾は日本を上回る18歳人口の減少に強い危機感があり、2016年の政権交代後、南アジア・ASEAN諸国からの留学生確保に取り組み、留学生に占めるASEANの割合が2年間で約7%増加したとのこと。

韓国は大学進学率が急増を続けていたが、経済的な問題もあり、2005年に頭打ちとなり近年は減少しているが、SKYと呼ばれる高麗大学とソウル大学、延世大学が高いパフォーマンスと同窓会のネットワークで牽引しており、政府の海外営業(K-POPの売り込みも含む)、海外での韓国語教育の支援などの後押しをしていることが強みであるとのこと。課題としては、一つは国立と私学の支援のバランスをとること。アウトバウンドも政府の奨学金などの支援が進んでいるが、安全面の不安、MOOCの浸透、欧米などの住居費の高騰などが課題。

ロチェスター大学はカリフォルニア州、テキサス州と並び多くの留学生が集中しているニューヨーク州に所在している。2017年のトランプ大統領就任後、数次に渡り渡航制限(Travel Ban)が打ち出され、国内外で大きな反対が起こっている。約4割の大学で留学生の出願が減っているという調査もある。学内でも学生による抗議行動が起こったため、速やかに経営陣から海外からの学生を引き続き支援する旨のメッセージを出し、特設サイトも開設した。DACA対象学生への情報も掲載しているとのこと。(小野)

【参考URL】ロチェスター大学のDACA対象学生等への支援情報

<https://www.rochester.edu/careercenter/daca/daca.html>

10:00-11:00

中国の教育システムへの理解/ Understanding China's Educational System and Credentials

中国の教育システムと学位授与の歴史について紹介の後、「新高考(中国の新しい大学入試制度)」について説明。2014年に全国人民代表大会にて「高考」刷新について提案があった後、中国教育省が入学試験制度改革を発表し、新しい入試制度である「新高考」の検討

が始まり、2017年には上海市と浙江省が先立って「新高考」を実施したとのこと。なお、2020年からは北京市、天津市、山東省、海南省においても実施される予定である。

新制度では、3つの必須科目（国語、数学、外国語）と3つの選択科目（歴史、地理など6教科）の合計点が各自のスコアとなる。新制度は複数の利点があるとのことであったが、特に①選択科目の縛りがなくなったことにより学生の強みが活かせる制度になったこと、②旧制度のように一回勝負ではなく、テストの受け直しができるようになったことが学生への利点として挙げられていた。（川野）

10:00-11:00

キャンパスの国際化促進：サイモン賞受賞者に聞く受賞するための秘訣 / Advancing Campus Internationalization: Successful Strategies from Simon Award Winners

“Senator Paul Simon Award for Campus Internationalization”の2017年度・2018年度受賞校の事務職員が集結し、申請書の書き方におけるコツなど受賞の戦略について共有。各大学の国際化に係る取組について聞くことを目的に参加したが、取組については冊子にまとめられているとのことで、事務手続きに係る話が主であった。現在は米国内の大学のみが申請可能であるため、諸外国の大学も応募可能にしたらどうかとの提案があり、興味深い提案であった。（吉田）

【参考 URL】 Senator Paul Simon Award for Campus Internationalization

http://www.nafsa.org/About_Us/About_NAFSA/Awards/Simon_Award/Senator_Paul_Simon_Award_for_Campus_Internationalization/

【参考 URL】 各大学における国際化に係る取組（Internationalizing the Campus 2017, NAFSA）

<https://shop.nafsa.org/detail.aspx?id=ITC2017>

11:30-12:30

国際教育市場で成功するために：自己ブランドへの理解 /

Foundations for Successful Marketing of Education Abroad: Understanding Your Brand

ドイツ学術交流会(DAAD)の Peter Kerrigan 氏、NSCC International の Kellie McMullin 氏、モナシュ大学（オーストラリア）の Rachel Wellam 氏から各機関のブランド分析の事例について紹介。国際教育市場で成功していくためには、自身の所属する機関のブランドに加え、実施しているプログラムのブランド、所属国のブランドなどを理解した上で、それら进行分析し、マーケティングのツールとして使っていくのが重要であるとのこと。それぞれの機関のブランド分析の事例では、ソーシャルメディアからの分析、競合他社との比較分析等に基づいた紹介があった。（川野）

11:30-12:30

マイクロキャンパス：国際化のための新たなモデル/

Microcampuses: A New Model for Internationalization

アリゾナ大学の教員及び職員が同大学におけるマイクロキャンパスの実践例について紹介。同大学では協定校との持続可能な国際交流を実現するために「マイクロキャンパス」を導入・実施している。従来の留学制度における課題として、地理的問題、言語、**Misaligned Incentive**、及びコストを挙げていた。これらの課題に対する一つの解決策として「ブランチキャンパス」が生まれたが、ブランチキャンパスは現地大学との競争になるということ指摘し、それらすべてを乗り越えるために考案された新モデルが「マイクロキャンパス」であるとのこと。

マイクロキャンパスの利点としては、

- Mission oriented
- Affordable+ Accessible
- Self Sustaining+Scalable
- Collaborative + Aligned Incentive with Partners

があり、また近隣のマイクロキャンパスに留学も可能となっている。

マイクロキャンパスの自己評価方法についても紹介があり、学生に対しては年度初め及びセメスター終了時にアンケートを行い、職員とファカルティに対してはインタビューを実施しているとのこと。自己評価における主な指標は以下の4つ。

- 評判、ファシリティ、ランキング
- 経済的側面
- 学生の志望動機
- 学生の将来展望。

今後、全ての協定校におけるアンケート結果を整理し、アリゾナ大学にとってマイクロキャンパスが研究・経済的ニーズに適合しているか評価を進めるとのことであった。(吉田)

【参考 URL】米国：モビリティ促進のための新たな海外展開事例—マイクロキャンパスを拡大するアリゾナ大学

https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/06/28/micro_campus/

11:30-12:30

政府や各種機関、連携機関が高等教育の国際化に果たすクリティカルな役割 /

Critical Role of Governments, Organizations, and Collaborators in Higher Education Internationalization

米国教育協議会 (American Council of Education : ACE) のレポートの紹介を中心とした

セッションで、メキシコと米国、英国と米国の連携を事例として高等教育の国際化について紹介。両国とも、学生の受け入れ、教員の交流、共同研究といった切り口を歯車として組み合わせて国際化を推進しているとのこと。メキシコでは学部単位の連携が進んでいるが組織化したものに発展しておらず、米国国立科学財団 (National Science Foundation:NSF) とメキシコ国立科学技術院 (CONACYT)のサポートの下で戦略的な展開が必要とされている。英国・米国関係についてはブリティッシュ・カウンシル (BC) の担当者から、高等教育等のインフラが類似していることもあり、ACE と UK リサーチ・イノベーション(UK Research and Innovation)の連携、フルブライト奨学金や既存の支援の枠組みを維持しながらさらに多様な非営利機関等の支援を受ける機会を増やすことが望まれるとのまとめがあった。なお、参加者からは、英国の EU 離脱後の ERASMUS への参加について BC ではどう考えているのか?との質問があったが、今後多くの交渉が必要である以外のことはわからないとの回答であった。(小野)

【参考 URL】 US-メキシコ、US-UK の教育連携に関する ACE の 2 報告書

<http://www.acenet.edu/news-room/Pages/U-S-Mexico-Report-Catalogues-Academic-Ties-Provides-Roadmap-for-Future.aspx>

<http://www.acenet.edu/news-room/Pages/To-Enhance-UK-US-Collaboration-Clarify-Capitalize-and-Think-Broadly-Says-ACE-Report.aspx>

1:00-2:00

非多数派学生が海外で学ぶための新たな経済支援 /

Alternative Funding Models for Underrepresented Education Abroad Students

経済事情や人種・民族という点において不利な状況にある学生等を対象とした、ニューメキシコ大学、リーハイ大学、ペンシルバニア州立大学の 3 大学における事例について紹介。これまでの留学 (アウトバウンド) の経済支援で生じていたギャップとして、奨学金が得られる確証がないこと、費用の多くは渡航前に発生するが支払い時期は後になることなどがあげられた。

ニューメキシコ大学ではコスタリカに単位なし・自主参加のプログラムを設定しており、学生は 300 ドルの自己負担で参加できるとのこと。また、農学部の女子学生を対象にインドのライ大学に派遣するプロジェクトを立ち上げたところであり、今後対象学部の拡大を検討中とのこと。

リーハイ大学では、国連のオープンデーへの参加を経てカナダ・ケベック州を訪問するプロジェクトを立ち上げており、パスポート取得費用までを含めて支援を行うとのこと。また、フルファンドの奨学金として、100 人の学生を 30 カ国に 6 から 10 週間派遣する Lacocca International student program を実施している。

ペンシルバニア州立大学では州のファンディングにより 2025 年までに総額 40 万ドル分

を支援する **Global All in Scholarship** を立ち上げており、アフリカン、ヒスパニック、ネイティブアメリカン、アイランダー等のエスニシティであって、経済的支援を必要とし、**GPA3.5** 以上の学生を対象としているとのこと。

留学支援プログラムを機能させるための **TIPS** として、キーパートナー機関等との信頼関係構築、グラント取得のためのライティングトレーニング等を行うこと、またフロアからの意見として、渡航期間を選択可能にしたり事前経費をローンで貸与したりすることが有効であるとの指摘があった。

【参考 URL】 各大学の留学プログラムの紹介ページ

ニューメキシコ大学：<https://studyabroad.unm.edu/students>

リーハイ大学：<https://global.lehigh.edu/study-abroad>

ペンシルバニア州立大学：<https://global.psu.edu/category/students>

(小野)

1:00-2:00

国際化の影響を評価する手法についての効果的な取組事例 /

All That Matters is What You Achieve: Assessing the Impact of Internationalization

本セッションはアドバンスセッションの為、参加者からの積極的な発言や参加者同士でのディスカッションが求められた（時間の制約があったため、全ての参加に発言の機会はない。）。セッションを通して参加者には「国際化の影響を評価する様々なアプローチを知る」、「各自のアプローチについての利点を説明する」、「国際化の評価を行う新しい手法を考える」ことが要求された。セッションの中で発言を行なった参加者はいずれも各国の高等教育機関に勤務する職員であったが、共通して発言されたのは国際化の影響は即時に計れるものではなく、評価を適切に行なうことは難しく課題であるとの認識であった。また、セッションの中では5年後の未来予測から50年後の未来予測について提示され、各自が今後の国際社会の移り変わりをどのように予測するか考えを持ったうえで、実用的で革新的な国際化の影響を評価するアイデアをディスカッションすることが求められた。（段野）

1:00-2:00

オンラインでの留学出発前オリエンテーション/

Online Education Abroad Predeparture Orientation: Meeting Students Where They Are

ドレクセル大学（ペンシルバニア）Study Abroad Office の Lisa Shen 氏、CRCC Asia LLC の Megan Swanick 氏、サスケハンナ大学（ペンシルバニア）の Molly Roe 氏（当日は欠席）から、留学予定の学生向けに実施する出発前オリエンテーションを、オンラインでどのようなツールを使って運用しているかについて紹介。ドレクセル大学では **Blackboard** という

プラットフォーム上で、音声付きプレゼンテーションの公開、友達作りのためのディスカッションボード作成、理解度確認クイズの実施等を行い、CRCC Asia では Digital Toolkit というプラットフォーム上で、渡航先の国に関するショートビデオ・関連記事の公開をしており、それぞれのコンテンツが留学予定者の知識を深めるのに役に立っているとのこと。また、サスケハナ大学では、学生の保護者向けにもオンラインを利用して情報提供をしており、保護者の不安解消に役に立っているとのことであった。なお、オンラインを利用するにあたっては、複数のメディア（動画、写真など）を使用してサイトを構成することや、掲載情報をコンスタントに更新することが重要事項として挙げられていた。（川野）

1:00-2:00

グローバルパートナーセッション: 多様化する国際マーケティングおよび世界的に競争するためのリクルートメント/ Global Partner Session: Diversifying International Marketing and Recruitment to Compete Globally

スリッパリーロック大学（ペンシルバニア）及びセント・ジョーンズ大学（ニューヨーク）の留学生確保に係る国際広報戦略の紹介。各大学の事例紹介に先立ち、Hotcourses（世界最大級の教育関係検索サイト）の担当者からは、近年留学生がカナダ、ドイツ及びオーストラリアといった現地の大学卒業後も安心して就職先を探すことのできる国を選択している傾向にあるとの説明があった。インドを例に挙げ、2017年には米国が留学先として最も人気があったが、2018年にはカナダが米国を追い越したとのデータの提示があった。留学生を取り込むためにはコンテンツ・マーケティングが重要であると指摘があったが、ただ情報を掲載するだけではなく、閲覧者に「良い」印象を与えられるような、「ストーリー」を伝えられるようなコンテンツづくりが必要であるとのこと。スリッパリーロック大学及びセント・ジョーンズ大学の両大学担当者が紹介した戦略は類似しており（もしくは一般的な方法であり）デジタル及びソーシャルメディアの活用、留学生フェアへの出展、高校への訪問が挙げられていた。特にウェブサイトは英語以外での言語でも閲覧可能にしておくことが重要であり、これは全世界の学生を対象にしていることは勿論、学費を支払うであろう家族にも留学先について理解を深めてもらうことを重要視しているためとのこと。（吉田）

【参考 URL】 Hotcourses

<https://www.hotcoursesgroup.com/en-us/>

2:30-3:30

国務省による出入国者管理に係る現在の課題 / U.S. Department of State and Exchange Visitors: Current Issues

国務省のスタッフによる、入国カテゴリ別の近年のトレンドの説明と、フロアから随時メモで退出される質問に対して回答していくというセッション。学生ビザのサイトビジット（監査）や書類での年次報告では何を見ているのか、ビザが切れた後一定期間国外に滞在する場合の具体的なクライテリアは何か、適切に理解するためのリソースはないかといった実務的な質問が中心であった。（小野）

2:30-3:30

集中的な英語プログラム：産業、入学及びトレンド/ Intensive English Programs: Industry, Enrollment, and Trends

EnglishUSA（米国において IEPs を提供している団体）から、米国における集中的な英語プログラム（IEPs）のトレンドについて紹介。IEPs の受講者は近年減少傾向にあり、その理由として米国の政治情勢や安全面での懸念等を指摘していた。一方で、国際教育研究所（IIE）がまとめた”Open Doors”によれば、米国における留学生数は毎年数%ずつ増加し続けており、2017 年時点でおおよそ 100 万人（このうち第 1 位は中国からで 32%、第 2 位はインドからで 17%。日本は第 8 位の 1.7%）。留学生の三分の一はカリフォルニア州、ニューヨーク州、テキサス州の 3 州に集中しているとのこと。また、米商務省のパネリストからは、留学生の受入れは米国経済にとって有益である旨の発言があった。（今田）

【参考 URL】米国への留学生受入れ状況等（IIE HP: Open Doors）

<https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors>

4:00-5:30

ビル・ネイ氏による全体講演 / Wednesday Plenary Address: Bill Nye

多くの TV 出演により抜群の知名度を誇る科学教育者・タレントである Bill Nye 氏の講演。軽妙な語り口で（問題の認識を巡り米国民を二分している）気候変動に関する問題を中心に語った。約 30 分の講演の後、約 30 分に渡りフロアからの質問に回答していた。